

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田市 (都道府県: 秋田県)
本事業の担当部局名 子ども未来部子ども総務課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報					
個別事業名	秋田市結婚新生活支援事業(広報)	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	125,400				円	
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、秋田市人口ビジョンにおいて設定した令和22年の目標人口約26万人を目指すべく将来人口と位置づけ、令和3年度から令和7年度までの第14次秋田市総合計画に基づき、人口減少対策に積極的に取り組んでいるところである。 しかしながら、本市における令和3年の婚姻件数は1,086件(前年度比51件減)、婚姻率は3.6%(前年度比0.1%減)と減少傾向が続いていることから、対策を講じる必要がある。(参考:平成28年の婚姻件数:1,310件、婚姻率:4.2%)</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生み育てやすい社会を構築することが求められており、引き続き、子ども・子育て家庭への支援、安心して子育てできる環境の整備、若い世代の希望の実現などに取り組む。</p> <p><本個別事業の位置付け> 同計画の成長戦略の将来都市像の一つに「家族と地域が支えあう元気なまち」を掲げ、その施策の一つに「若い世代の育成支援」がある。若年者の経済的自立に向けた支援とともに、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望を実現するための環境整備を進めており、次代の親の育成に取り組んでいる。 本事業は、その取組の一つとして位置づけられる。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和4年度におけるアンケート調査において、本事業を認知したタイミングを「婚姻届の提出前」と回答したのは55%だったほか、同アンケートで「国や市町村の周知は充分であると思うか」という設問に「思う」と回答したのが38.7%であり、婚姻前の対象者における認知度の低さが課題であることから、若い世代に情報が行き届くよう周知活動を強化する必要がある。 令和4年度の配布実績を踏まえ、効果的な周知が見込める施設に対しては重点的にチラシを設置するほか、<u>チラシのデータを活用し市のSNSで配信するなど</u>、若年層に向けた情報提供を強化する。</p>					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	事業周知用チラシによる広報	「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業」を活用して周知用チラシを作成し、市内不動産業者や結婚式場、婚活・移住イベント等に設置・配布を依頼するほか、 <u>若年層への周知を強化するため、チラシのデータを活用し市のSNSで配信するなど</u> 、年間を通じて継続的な情報提供を行う。		○	○
	2					
	3					
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 婚姻前の認知度を高められるよう、若年層が利用する商業施設等へ新たにチラシを配布するほか、チラシのデータをより有効活用する方法を検討し、年間を通じて継続的に情報発信ができるよう見直しを図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし</p>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.63 (R7)	1.24 (R3)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.24 (R3)	
	婚姻件数		件	1,086 (R3)	
	婚姻率			3.6 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	チラシの配布部数	部	3,000	3,000 (R4)
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	62.5	55.0 (R4)
	2				
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の不動産業者や結婚式場、商業施設などに周知用チラシの設置を依頼し、対象世帯への情報提供を行う。				

積算内訳書

1. 地方自治体名	秋田県秋田市		
2. 個別事業名	秋田市結婚新生活支援事業（広報）		
	対象経費支出予定額：	125,400	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	需用費	広報チラシ印刷費(業者単価) @38円×3,000枚×1.1=125,400円	125,400	125,400	0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			125,400	125,400	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	125,400	0
交付対象事業費	0	0	0	0	125,400	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	125,400
交付対象事業費	0	0	0	0	0	125,400

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田市 (都道府県: 秋田県)

本事業の担当部局名 子ども未来部子ども総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	秋田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年7月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	21,320,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、秋田市人口ビジョンにおいて設定した令和22年の目標人口約26万人を目指すべき将来人口と位置づけ、令和3年度から令和7年度までの第14次秋田市総合計画に基づき、人口減少対策に積極的に取り組んでいるところである。 しかしながら、本市における令和3年の婚姻件数は1,086件(前年度比51件減)、婚姻率は3.6%(前年度比0.1%減)と減少傾向が続いていることから、対策を講じる必要がある。(参考:平成28年の婚姻件数:1,310件、婚姻率:4.2%)</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生み育てやすい社会を構築することが求められており、引き続き、子ども・子育て家庭への支援、安心して子育てできる環境の整備、若い世代の希望の実現などに取り組む。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 第14次秋田市総合計画の将来都市像の一つに「家族と地域が支えあう元気なまち」を掲げ、その施策の一つに「若い世代の育成支援」がある。若年者の経済的自立に向けた支援とともに、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望を実現するための環境整備を進めており、次代の親の育成に取り組んでいる。 本事業は、その取組の一つとして位置づけられる。</p>			
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】				
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>			リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>				引越費用
【継続補助】				
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有				
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付日から2年以上秋田市内に居住する意思があること。 ・暴力団員でないこと。また暴力団員と密接な関係がないこと。 ・賃料および共益費の対象を3か月分までとする。 				

2. 申請見込

①新規世帯見込	88	世帯	②継続世帯見込	18	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	52	世帯		
	その他	36	世帯		

【世帯数積算根拠】

- 夫婦ともに29歳以下の世帯
476件(R6秋田市婚姻見込件数(※1)) × 11.0%(秋田市交付割合(※2)) = 52件
うち各費用の見込件数(※3)
○購入・リフォーム…4件 ○賃借・引越…48件
- その他の世帯
377件(R6秋田市婚姻見込件数) × 9.5%(秋田市交付割合) = 36件
うち各費用の見込件数
○購入・リフォーム…4件 ○賃借・引越…32件
- 継続世帯 R5上半期実績8件 + 下半期見込10件 = 18件

※1: R5秋田市婚姻件数推計(937件)に、令和3年度人口動態統計における世帯の割合(29歳以下50.8%、その他40.3%)を乗じて、世帯区分の推計婚姻件数を算出
 ※2: R4の本市の支給実績より、世帯ごとの交付割合を算出(29歳以下…48件(R4実績) ÷ 526件(R4婚姻件数) × 1.2(R5からの所得要件拡充による見込増加率) = 11.0%、その他…33件(R4実績) ÷ 416件(R4婚姻件数) × 1.2 = 9.5%)
 ※3: R2~4の本市の支給実績より、費用ごとの交付割合を算出(29歳以下…購入・リフォーム7.1% 賃借・引越92.9%、その他…購入・リフォーム10.3% 賃借・引越89.7%)

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	138 世帯
~12月(実績)	60 世帯
1月~3月(見込)	78 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	52 世帯 × 600,000 円 =	31,200,000 円	下記のとおり積算 ■夫婦ともに29歳以下の世帯…11,520千円 ○購入・リフォーム→4件 × 600千円(上限額)=2,400千円 ○賃借・引越→48件 × 190千円(R4秋田市全交付世帯の平均交付額)=9,120千円 ■その他の世帯…7,280千円 ○購入・リフォーム→4件 × 300千円(上限額)=1,200千円 ○賃借・引越→32件 × 190千円=6,080千円 ■継続世帯…2,520千円 18件 × 140千円(継続世帯のR5平均交付額) = 2,520千円 合計 21,320千円
(その他)	36 世帯 × 300,000 円 =	10,800,000 円	
	(継続補助)	2,520,000 円	
	合計	44,520,000 円	

3. 広報の実施予定

「結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業」を活用して周知用チラシを作成し、市内不動産業者や結婚式場、婚活・移住イベント等に設置・配布を依頼するほか、若年層への周知を強化するため、チラシのデータを活用し市のSNSで配信するなど、年間を通じて継続的な情報提供を行う。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.63 (R7)	1.24 (R3)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.24 (R3)		
	婚姻件数	件	1,086 (R3)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	目標値	現状値	
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	87.5	100 (R4)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	62.5	55 (R4)
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	87.5	65 (R4)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が実施する結婚サポータースキルアップ事業と連携して、結婚サポーターの人材発掘および情報交換会場の設置運営を行う。また、結婚ネットワーク推進員との意見交換の場を設けるなど、活動支援を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の不動産業者や結婚式場、婚活や移住イベントなどに周知用チラシの設置を依頼し、対象世帯への情報提供を行う。				